



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 アイ・テック
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大畑 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 石川 恵一朗
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 054-337-2001

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	53,373	40.7	2,935	6.6	2,974	6.0	1,887	5.9
2022年3月期第2四半期	37,935	10.7	3,144	827.0	3,164	814.1	2,005	947.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,914百万円 (6.1%) 2022年3月期第2四半期 2,038百万円 (772.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	241.45	
2022年3月期第2四半期	234.80	234.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	86,213	35,686	41.1	4,523.85
2022年3月期	76,530	34,319	44.5	4,355.74

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 35,408百万円 2022年3月期 34,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		70.00	90.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	18.2	4,060	40.8	4,160	38.8	2,650	38.0	339.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,000,000 株	2022年3月期	9,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,172,869 株	2022年3月期	1,185,726 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,818,125 株	2022年3月期2Q	8,539,738 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念や企業物価・消費者物価の上昇により、景気の下押しはあるものの、個人消費、設備投資及び生産等を中心に持ち直しの動きが見られ、企業収益においても一部に弱さが見られるものの改善しており、景気は総じて見れば持ち直しております。また、海外経済におきましては米国等を中心に回復しているものの、中国においては不動産市場の動向、経済活動の抑制の影響に加えて、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの懸念もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、引き続きデータセンターや物流倉庫等の建築物は堅調に推移しており、首都圏の再開発案件につきましても、本格化しつつあります。一方、地方におきましては、鋼材をはじめとする建築資材の高騰から設備投資の中止や延期等により仕事量は減少しておりましたが、徐々に持ち直しの兆しが見えて参りました。この様な状況から鋼材の出荷量も回復傾向となっております。また、スクラップ価格は一時的に海外市況の影響を受け、下落したものの徐々に回復しております。

国内大手鉄鋼メーカーは、鉄鉱石や石炭等の原材料価格については落ち着きを取り戻しつつあるものの、電力料等上昇する各種コストを受け製品価格への転嫁姿勢を崩しておらず、鋼材市況は今後も現在の様な高値圏で推移するものと予想されます。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、各地域において、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っており、それらが徐々に実を結び出荷量は回復して参りました。

これらから鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回る結果となり、販売単価につきましても大幅に上昇していることから、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏及び地方の中核都市を中心に投資計画はあるものの、鋼材費の値上がり等もあり受注活動は厳しさを増しております。工事売上高につきましては、全社的に工事受注に注力しており、中小物件は完成物件数及び売上金額共に増加した事に加え、大型物件の売上高も物件の大型化に加えて進捗も順調だった事から大幅な増加となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は53,373百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の増加に加え、国内鋼材市況は急速に上昇したことから、収益率は大幅に改善しておりましたが、鋼材市況が高値安定に向かう中で、在庫簿価も急速に上昇しており、収益率は徐々に平時の状況に近づいております。鉄骨工事請負事業は、売上高は増加したものの、工事原価につきましては、鋼材価格の上昇をはじめとして、副資材、人件費、輸送費等の上昇から、大変に厳しい結果となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,935百万円(前年同期比6.6%減)となりました。また、営業外損益につきましては、生命保険解約による保険解約返戻金47百万円及び一部工場において地震や大雪の被災があり災害による損失77百万円等の計上により、経常利益は2,974百万円(前年同期比6.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,887百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、力強い回復には至っておりませんが、従来から堅調に推移していた都市部に加えて、地方におきましても、ようやく明るさを取り戻しつつあり、荷動きも徐々に回復して参りました。このような状況の中、販売量は前年同期を上回る結果となり、販売単価は前連結会計年度から当第2四半期連結累計期間を通じて継続的に値上りをしたことから、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は建築向けの大型サイズや外法H型鋼の伸びが大きかった事に加えて、土木向けについても堅調に推移し販売量は前年同期を上回る結果となりました。その他条鋼につきましても、自社製品でありますC形鋼、カクパイプは前年同期が非常に好調だった事から反動減とはなりましたが、アングルや鋼矢板も堅調に推移しました。これらから条鋼類の販売量は前年同期を上回る結果となり、販売金額は単価上昇により大幅な増加となりました。また、鋼板類は、土木向けの敷板等が大幅に減少した事に加えて、建築向けの切板及び切断用母材等も前年同期を下回る結果となりました。当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキは、前年同期は工事現場での作業工程の遅れや中小物件の減少等により出荷量が伸び悩んでおりましたが、大幅な回復となりました。これらの結果、販売量は前年同期並となり、販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラムが堅調に推移した事に加えて、物件対応のプレス成形コラムの出荷量が大幅に増加いたしました。しかしながらパイプ類は厳しい結果となったことから、販売量は前年同期並となり、販売金額は他品種と同様に単価上昇のインパクトから大幅な増加となりました。以上の結果から、売上高は45,720百万円(前年同期比48.1%増)、セグメント利益は前連結会計年度からの急速な鋼材市況の上昇を受け、一時的な収益率の改善後、徐々に収斂に向かっているもののおおむね堅調に推移したことから3,631百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しているものの力強さがなく、首都圏を中心とした再開発や大型物件につきましては、従来からの計画通りに進むものと考えられます。また、地方の中小物件等については景気低迷から中止や延期等もありましたが、徐々に動きが出て参りました。売上高につきましては、中小物件は順調に完成時期を迎えた事や比較的大きな物件もあり大幅な増加になった事に加え、大型物件はオリンピック後の再開発物件等が活発化しており、進捗物件数も回復して参りました。これらの結果、売上高は7,210百万円(前年同期比12.4%増)と増加となりました。また、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減を進めているものの、鋼材価格の急激な上昇やその他副資材、光熱費、輸送費等の上昇を受けて、原価総額が当初の予定原価を上回る工事が散見され、セグメント利益は264百万円(前年同期比54.2%減)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び機械販売業であり、運送業についてはグループ内の輸送が減少する中、グループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行っており、売上高は前年同期を上回ったものの、燃料費や備車費の上昇から収益としては厳しいものとなりました。また、機械販売業につきましては当第2四半期連結累計期間において、検収された機械等も少なく売上高は大幅に減少しました。これらにより売上高は442百万円(前年同期比32.6%減)、セグメント利益は80百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は86,213百万円(前連結会計年度末は76,530百万円)となり、9,683百万円増加しました。主な要因は、売上高の増加等による受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,510百万円、在庫数量の増加及び簿価上昇による原材料及び貯蔵品の増加1,053百万円並びに工事進捗に伴う未成工事支出金の増加2,337百万円、流動資産その他の増加1,737百万円等がありましたが、減価償却による有形固定資産の減少389百万円、保険積立金の減少264百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は50,526百万円(前連結会計年度末は42,211百万円)となり、8,315百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加7,300百万円、契約負債の増加1,148百万円及び流動負債のその他の増加927百万円等がありましたが、未払法人税等の減少1,238百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は35,686百万円(前連結会計年度末は34,319百万円)となり、1,367百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1,330百万円であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ927百万円増加した事により、当第2四半期連結会計期間末には4,036百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,165百万円(前年同期は976百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額3,510百万円、棚卸資産の増加額3,487百万円、その他の流動資産の増加額1,733百万円及び法人税等の支払額2,289百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,975百万円に加え、減価償却費613百万円、契約負債の増加額1,148百万円及びその他の流動負債の増加額833百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は510百万円(前年同期比17.4%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出242百万円、有形固定資産の取得による支出179百万円及びその他支出537百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入145百万円及び保険積立金の払戻による収入344百万円等により一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6,602百万円(前年同期は602百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額7,300百万円と配当金の支払額546百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日の2022年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。また、2022年9月7日公表の「2023年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」及び2022年10月25日公表の「株式会社OEホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社OEホールディングスが2022年9月8日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが2022年10月24日をもって終了し、本公開買付けが成立したことから、2023年3月期の間配当及び期末配当を行わないこととなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,219	4,337,918
受取手形、売掛金及び契約資産	25,884,485	29,395,470
商品及び製品	13,093,639	13,190,440
原材料及び貯蔵品	4,404,093	5,457,336
未成工事支出金	3,910,874	6,247,940
その他	2,187,235	3,924,982
貸倒引当金	△13,000	△14,000
流動資産合計	52,780,548	62,540,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,381,535	17,467,116
減価償却累計額	△9,970,639	△10,162,555
建物及び構築物(純額)	7,410,895	7,304,560
機械装置及び運搬具	10,529,351	10,601,540
減価償却累計額	△7,815,219	△8,176,509
機械装置及び運搬具(純額)	2,714,132	2,425,031
土地	10,701,334	10,704,334
リース資産	24,793	24,793
減価償却累計額	△24,793	△24,793
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	28,500	26,591
その他	557,151	577,402
減価償却累計額	△470,183	△485,117
その他(純額)	86,967	92,284
有形固定資産合計	20,941,829	20,552,801
無形固定資産	61,490	104,180
投資その他の資産		
投資有価証券	658,923	653,031
関係会社株式	387,073	387,073
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	707,132	442,910
繰延税金資産	186,788	191,772
その他	1,604,124	2,139,019
貸倒引当金	△835,738	△835,543
投資その他の資産合計	2,746,680	3,016,639
固定資産合計	23,750,000	23,673,621
資産合計	76,530,549	86,213,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,804,831	17,716,344
短期借入金	13,200,000	20,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,156,000	1,007,800
リース債務	5,302	2,918
未払法人税等	2,397,827	1,159,655
未払消費税等	143,980	483,689
契約負債	1,323,205	2,471,725
賞与引当金	332,710	415,396
役員賞与引当金	51,810	64,320
その他	2,401,924	3,329,052
流動負債合計	38,817,592	47,150,902
固定負債		
リース債務	2,492	2,001
繰延税金負債	692,471	698,617
役員退職慰労引当金	115,743	123,938
退職給付に係る負債	1,965,096	2,009,971
その他	617,740	541,420
固定負債合計	3,393,543	3,375,948
負債合計	42,211,136	50,526,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,125,190	4,125,190
利益剰余金	27,891,669	29,221,825
自己株式	△1,804,621	△1,785,059
株主資本合計	34,161,067	35,510,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,167	21,369
繰延ヘッジ損益	—	7,585
退職給付に係る調整累計額	△143,327	△131,004
その他の包括利益累計額合計	△124,159	△102,048
新株予約権	9,124	—
非支配株主持分	273,380	278,122
純資産合計	34,319,412	35,686,859
負債純資産合計	76,530,549	86,213,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37,935,129	53,373,548
売上原価	31,092,269	46,079,490
売上総利益	6,842,859	7,294,058
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	858,829	875,802
貸倒引当金繰入額	40,608	830
給料手当及び賞与	958,380	1,284,439
賞与引当金繰入額	183,308	234,100
役員賞与引当金繰入額	50,460	64,320
退職給付費用	70,947	75,029
役員退職慰労引当金繰入額	10,434	8,195
減価償却費	244,799	228,495
その他	1,280,879	1,587,594
販売費及び一般管理費合計	3,698,646	4,358,806
営業利益	3,144,212	2,935,251
営業外収益		
受取利息	207	887
受取配当金	8,770	8,720
仕入割引	11,111	12,726
受取賃貸料	24,422	15,141
為替差益	10	128
保険解約返戻金	10,718	47,306
受取保険金	2,707	37,274
その他	14,683	36,347
営業外収益合計	72,630	158,532
営業外費用		
支払利息	26,160	32,872
固定資産除却損	160	1,090
災害による損失	—	77,957
その他	26,393	6,896
営業外費用合計	52,713	118,817
経常利益	3,164,129	2,974,967
特別利益		
補助金収入	17,081	522
特別利益合計	17,081	522
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14,200	—
特別損失合計	14,200	—
税金等調整前四半期純利益	3,167,011	2,975,490
法人税、住民税及び事業税	1,191,067	1,090,319
法人税等調整額	△37,192	△7,223
法人税等合計	1,153,875	1,083,096
四半期純利益	2,013,136	1,892,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,039	4,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,005,096	1,887,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,013,136	1,892,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,708	2,201
繰延ヘッジ損益	—	7,585
退職給付に係る調整額	11,642	12,323
その他の包括利益合計	25,350	22,110
四半期包括利益	2,038,486	1,914,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,030,447	1,909,761
非支配株主に係る四半期包括利益	8,039	4,742

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,167,011	2,975,490
減価償却費	586,027	613,647
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54,808	805
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,985	82,686
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,313	12,510
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,566	8,195
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	56,036	59,217
受取利息及び受取配当金	△8,977	△9,607
支払利息	26,160	32,872
為替差損益（△は益）	△10	△128
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△10,544
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,497	△12,476
有形固定資産除却損	160	1,090
保険解約損益（△は益）	△10,718	△47,306
受取保険金	△2,707	△37,274
補助金収入	△17,081	△522
売上債権の増減額（△は増加）	△4,442,198	△3,510,789
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,740,261	△3,487,109
その他の流動資産の増減額（△は増加）	243,830	△1,733,990
仕入債務の増減額（△は減少）	2,142,114	△88,487
未払消費税等の増減額（△は減少）	89,274	335,506
契約負債の増減額（△は減少）	665,565	1,148,519
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,691,099	833,575
その他	10,653	△55,165
小計	1,548,021	△2,889,287
利息及び配当金の受取額	8,977	9,637
利息の支払額	△26,370	△34,310
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△593,510	△2,289,627
補助金の受取額	36,506	522
保険金の受取額	2,707	37,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,333	△5,165,790

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133,415	△242,317
定期預金の払戻による収入	81,614	145,215
有形固定資産の取得による支出	△350,452	△179,485
有形固定資産の売却による収入	10,864	13,340
投資有価証券の取得による支出	△20,678	△695
投資有価証券の売却による収入	—	19,242
長期貸付けによる支出	—	△40,000
長期貸付金の回収による収入	131	134
保険積立金の積立による支出	△36,419	△33,462
保険積立金の払戻による収入	19,159	344,990
その他	△5,727	△537,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,923	△510,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	7,300,000
長期借入金の返済による支出	△280,800	△148,200
配当金の支払額	△128,378	△546,222
自己株式の取得による支出	△690,686	△71
リース債務の返済による支出	△2,852	△2,875
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,717	6,602,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,296	927,597
現金及び現金同等物の期首残高	6,384,888	3,108,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	376,385	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,699,977	4,036,193

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済状況の悪化及びそれらに伴う建築関連の民間設備投資への影響が想定されます。新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、当初2回のワクチン接種が順調に進めば、2021年10月から12月頃には収束に向かうものと想定しておりましたが、その後、オミクロン株の出現により、第6波、第7波と感染者の増加は急激なものとなっております。しかし、重症化リスクは大幅に低下しており、政府の方針も社会経済活動を維持しながらの感染症対策に舵を切り、従来のような大幅な経済減速はないと考えられるものの、感染者や濃厚接触者の隔離期間により、エッセンシャルワーカー等を中心に職場等での人材不足が発生し、社会経済活動の低下が問題となっております。今後も、新たな変異株の出現により、感染拡大と収束が繰り返されるものの、いずれは一般の感染症と同様になるものと想定しております。しかしながら、経済状況が回復し民間設備投資が再び回復に向かうにはその後しばらくの時間を要すると思われまます。この様な中、当社グループの業績への影響を予測することは困難であります。当第2四半期連結会計期間末現在の状況及び入手可能な情報に基づき、当社グループの影響は限定的であると仮定し、会計上の見積り（繰延税金資産、固定資産の減損処理）を行っております。

（取引先による不正の影響について）

当社の取引先（以下「A社」という。）より、当社及び第三者である当社の取引先（以下「B社」という。）は、A社が最終請負先となる架空の取引の商流に加わるよう依頼を受けました。当社はB社に対して正式な注文書の発行はしておらず、当社名義の偽造注文書が発行されていたことが前連結会計期間に判明いたしました。この事案について、昨年の第三者調査委員会の調査報告書において、当社従業員が偽造注文書の作成に関与したとの報告を受けております。B社は、当社の名を騙った偽造注文書を受け取り、この偽造注文書に対する納品物を仕入れるため、不正を主導していたと思われるA社に70,000千円の前渡金を支払っております。また、当社は、B社より2022年4月5日付けで損害賠償（84,700千円）及び遅延損害金を請求する訴訟を受けております。今後、当該訴訟に対して顧問弁護士と協議の上、適切に対処してまいります。なお、現時点においては裁判の行方も解らず、損失金額を合理的に見積ることができませんので訴訟損失引当金の計上はしていません。また、四半期報告書提出日現在、当社はこれに係る納品を受けておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	29,830,832	2,348,531	32,179,364	656,424	32,835,788	—	32,835,788
一定の期間にわたり移 転される財	1,032,437	4,066,903	5,099,340	—	5,099,340	—	5,099,340
顧客との契約から生じ る収益	30,863,270	6,415,434	37,278,704	656,424	37,935,129	—	37,935,129
外部顧客への売上高	30,863,270	6,415,434	37,278,704	656,424	37,935,129	—	37,935,129
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,786,226	10,809	1,797,036	1,466,274	3,263,310	△3,263,310	—
計	32,649,497	6,426,244	39,075,741	2,122,698	41,198,439	△3,263,310	37,935,129
セグメント利益	2,890,395	577,967	3,468,363	165,644	3,634,007	△489,795	3,144,212

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業、倉庫事業及び機械販売業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△489,795千円には、セグメント間取引消去△52,118千円、全社費用△437,676千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	42,850,091	2,666,664	45,516,755	442,405	45,959,160	—	45,959,160
一定の期間にわたり移 転される財	2,870,710	4,543,677	7,414,388	—	7,414,388	—	7,414,388
顧客との契約から生じ る収益	45,720,802	7,210,341	52,931,143	442,405	53,373,548	—	53,373,548
外部顧客への売上高	45,720,802	7,210,341	52,931,143	442,405	53,373,548	—	53,373,548
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,500,544	46,474	1,547,019	1,138,163	2,685,182	△2,685,182	—
計	47,221,346	7,256,816	54,478,162	1,580,568	56,058,730	△2,685,182	53,373,548
セグメント利益	3,631,491	264,518	3,896,010	80,993	3,977,003	△1,041,751	2,935,251

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び機械販売業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,041,751千円には、セグメント間取引消去△75,213千円、全社費用△966,538千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式会社OEホールディングスによる公開買付けについて)

当社は、2022年9月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしました、株式会社OEホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式の公開買付けに関して、公開買付者が、2022年9月7日付で本公開買付けの開始を決定したことを公表しました。

同日開催の当社取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる公開買付者による当社株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、2022年9月8日から2022年10月24日まで実施され、2022年10月25日付「株式会社OEホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」において公表のとおり、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式3,215,453株の応募があり、応募株券等の総数が買付予定数の下限(1,081,000株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けております。

(臨時株主総会招集のための基準日設定について)

当社は、2022年10月26日開催の取締役会において、2022年12月下旬開始予定の臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」といいます。)の招集のための基準日設定について決議いたしました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2022年11月10日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主といたします。

2. 本臨時株主総会の付議議案について

当社は、2022年9月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表したとおり、株式会社OEホールディングス(以下、「公開買付者」といいます。)が2022年9月8日から2022年10月24日まで実施してございました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する本公開買付けの結果、当社株式3,215,453株の応募があり、買付予定数の下限(1,081,000株)以上となり、本公開買付けは成立したことから、その全てを取得する事になった旨の報告を受けました。今後は、本臨時株主総会を招集し、会社法第180条に基づき当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行う事を議案として付議する予定です。

なお、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。